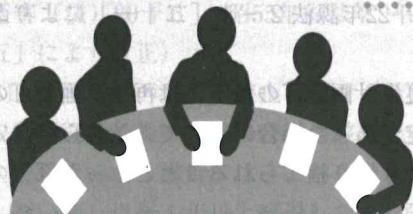


実例から学ぶ 税務の核心



～ひたむきな税理士たちの研鑽会～

<第72回>貸倒損失における法人税基本通達
9-6-3(1)の考え方の再確認

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)

[前回(第71回)はNo.3719(令和4年9月12日号)に掲載いたしました。]

コロナ禍の中、来春のゼロゼロ融資返済開始へのカウントダウンを前に、倒産は明らかに増えつつある。貸倒損失処理で多用する法基通9-6-3(1)について、何故多用されるのかと、どのような趣旨で用意された規定なのかを確認してみた。

1 はじめに

濱田)

上に sample sample sample

白井)

至つ
らもうどうせ返して貰えないのだからどうでもいいだろうと言われて閉口することも少なくありません。

内藤) とは言え、税務否認リスクの違いなど

から気をつけるべきこともありますね。

内藤) 期末前に不良債権の有無と内容をヒア

応を

いれ
し。

(東京商工リサーチ) や TDB (帝国データバンク) のレポートや速報をチェックしておくことも大事でしょうね。

岡野) 決算で売上債権回転期間が長期化して

内容を確認

sample sample sample

を確認しながら、理解を深めてみましょう。

村木) 法人税基本通達9-6-3(1)についての理解について、再確認してみようというが今回の一番の狙いになります。

消込されな

いまでの債権が見つかることがあります。

濱田) あと、支店や事業所を廃止したり、長年の担当者が辞めたりした後に、値引きや返品処理を長期間にわたって未処理のままにしてい

2 不良債権

濱田) 関与するかしないかで、どう対応するかということもあるのですが、日頃

sample sample

しょうけど、中小企業ではなかなか難しいです